

豪雪地帯の農閑期でもできる副業として少ない初期投資で現金収入が得られる眼鏡づくりに着目したのが始まりとされる。やがてパーツごとに分業体制を取りながら眼鏡がつくられるようになり、いつしか日本を代表する眼鏡産地となった。

◆ポストクラブはこの鯖江で眼鏡メーカーとして1984年に起業。当初は国内外のデザイナーによるOEM（相手先ブランドによる生産）を手掛けていたが、同社は1996年に自社オリジナルブランド『JAPONISM』をリリースし、以来、自前のデザイナー5人が独自技術に裏打ちされた機能性をもつ眼鏡を発信している。

◆そのひとつが、同社が2017年に発売したデバイス機器を簡単に着脱できる眼鏡フレーム『neoplug』だ。同社の小松原一代表取締役は「眼鏡産業を発展段階で見ると、第1世代が医療用視力矯正器具、第2世代はファッションがメインだった。次は第3世代としてウェアラブルデバイスメガネの時代が来る」と話す。「スマートフォンやスマートウォッチが普及したように、ウェアラブルデバイスとしての眼鏡が必需品になるのではないかと見る。

◆通信環境はいま、第5世代（5G）を迎えている。1Gは1980年代のアナログ携帯電話、2Gは1990年代のインターネットへの接続、3Gは2000年代のモバイル機器によるインターネット接続、4Gは2010年代のLTE高速化技術だった。5Gは高速・大容量・低遅延・多数同時接続で、あらゆる端末がアプリなどのシステムと連携し、日常生活はより便利に快適になりつつある。確かに、これから「スマートグラス」が当たり前の時代になってもおかしくはない。

◆眼鏡の産地として世界中に認知されるようになった鯖江だが、中国や韓国で生産された安価な眼鏡が数多く出回り、鯖江で作られる眼鏡の生産量は現在、1990年代のピーク時の約半分にまで落ち込んでしまっている。だが「国内外の需要は確実にある」と小松原社長。実際、コロナ禍でも同社に見知らぬ海外企業から新規発注があった。WEB上で同社の製品を探し出し「Made in Japan」の眼鏡がほしいと言ってきたという。「難しいチタンのプレス加工や微細加工ができる技術は鯖江にしかない。日本に発注が来る意味を理解し、丁寧なモノ作りと確かな技術力を守っていけば生き残れる。スマートグラスも含め、眼鏡産業の将来は明るく可能性も無限大だ」と前を向いている。（編集子）



★補助金等公募状況のお知らせ★

◆補助事業の公募状況一覧表を掲載しています

令和2年度予算／令和元年度・令和2年度補正予算関連事業（補助金等）の公募状況（募集期間（開始予定含む）、支援内容、担当課）を掲載しています。

現在利用できる補助事業をご覧ください。

詳しくは、以下のサイトをご覧ください。

<http://www.chusho.meti.go.jp/hojyokin/index.htm>

◆中小企業庁が行う入札・調達に関する最新情報を掲載しています

入札説明会や開札の日時、入札説明書の資料等は、政府電子調達システムをご覧ください。なお、電子調達システムの利用には、事前の利用者申請等が必要となります。

詳しくは、以下のサイトをご覧ください。

<https://www.geps.go.jp/>



★こんにちは！ 中小企業庁です★

《新型コロナ関連》月次支援金について(令和3年11月1日更新)

2021年の4月以降に実施される緊急事態措置又はまん延防止等重点措置に伴う、「飲食店の休業・時短営業」や「外出自粛等」の影響により、売上が50%以上減少した中小法人・個人事業者等の皆様に月次支援金を給付します。

詳しくは、以下のサイトをご覧ください。

https://www.meti.go.jp/covid-19/getsuji_shien/index.html

《新型コロナ関連》事業再構築補助金について(令和3年10月28日更新) (再掲)

中小企業等事業再構築促進事業（事業再構築補助金）は、新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等を支援するものです。

詳しくは、以下のサイトをご覧ください。

<https://www.meti.go.jp/covid-19/jigyosaiikoutiku/index.html>

本補助金の申請にはG ビズ ID プライムアカウントの取得が必要ですが、応募申請を行う事業者に限っては「暫定 G ビズ ID プライムアカウント」の取得で実施できる運用としております。暫定アカウントの発行方法、留意点は以下をご確認ください。

https://jigyousaikouchiku.jp/pdf/gbiz_faq.pdf

《新型コロナ関連》新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者の皆様にご活用いただける支援策をパンフレットにまとめました(令和3年10月22日更新) (再掲)

詳しくは、以下のサイトをご覧ください。

<https://www.meti.go.jp/covid-19/index.html#00>

《原油高対策》原油高の影響を受けた中小企業・小規模事業者に対する対策を行います

中小企業庁は、原油高の影響を受けた中小企業・小規模事業者に対する資金繰り支援策として、日本政策金融公庫等の制度の実施に合わせて、中小企業・小規模事業者対策を行います。

詳しくは以下のサイトをご確認ください。

<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/antei/2021/211102oil.html>

《災害情報》令和3年8月7日から同月23日までの間の暴風雨及び豪雨による災害が激甚災害として指定されたことに伴い、追加の被災中小企業・小規模事業者対策を講じます (令和3年9月28日) (再掲)

詳しくは、以下のサイトをご覧ください。

<https://www.meti.go.jp/press/2021/09/20210928003/20210928003.html>

《セミナー》第4回情報モラル啓発セミナー「先進テクノロジーと企業経営」を開催します (再掲)

中小企業庁では、本セミナーにおいて、中小企業・小規模事業者がDXを進める際に注意すべき情報モラルについてご説明するほか、中小企業・小規模事業者に必要な業績向上に繋がる「営業管理」「マーケティング」等の「顧客系DX」についてご説明するほか、地域課題解決に向けてAIとロボット活用に取り組む中小企業経営者から、実践事例について講演を実施します。

[日時] 令和3年11月18日(木) 13:30~16:30

[場所] オンライン (teams)

[参加費] 無料

詳しくは、以下のサイトをご確認ください。

<https://www.johomoral.go.jp/2021-4/>

《公募情報》事業承継・引継ぎ補助事業(事業承継トライアル)の3次公募を開始します (再掲)

令和2年度第3次補正予算事業承継・引継ぎ補助事業(事業承継トライアル)の3次公募が開始されました。本補助金は、社外の第三者である後継候補者に対して後継者教育を行おうとする企業を募集します。

詳しくは以下のサイトをご確認ください。

<https://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/shoukei/2021/211021shoukei.html>

《PR情報》「パートナーシップ構築宣言」を公表した企業が2,000社を突破しました (再掲)

2020年5月18日開催の「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」での議論を受けて導入した「パートナーシップ構築宣言」の宣言企業数が、2,000社を突破しました。

詳しくは、以下のサイトをご確認ください。

<https://www.meti.go.jp/press/2021/10/20211019006/20211019006.html>

□—————□

★ミラサポ plus 情報★

◆中小企業向け補助金・総合支援サイト「ミラサポ plus」

詳しくは、以下のサイトをご覧ください。

<https://www.chusho.meti.go.jp/link/index.htm>